

ポラス 居住者の不安解消に

大手のナススタなどメーカー3社と

埼玉県を中心に戸建住宅事業をグループ展開しているポラス（埼玉県越谷市、中内晃次郎代表）が、戸建用で国内初となる画像の撮影・動画の録画機能付の宅配ボックスシステムを実用化する。いずれも大手事業者で宅配ボックスメーカーのナススタ（東京都港区）、インターホンメーカーのアイホン（愛知県名古屋市中）、電材商社の因幡電機産業（大阪府西区）と4社で共同開発し、第1弾商品を4月発売予定のポラスグループの戸建分譲プロジェクト「三郷中央」（埼玉県三郷市、プロジェクト名は仮称）の全100戸に標準設備として導入する。戸建用宅配ボックスは住設メーカー主導の開発が一般的で、また、宅配荷受け時の撮影・録画システムはメーカー側の「戸建用宅配ボックスの付属機能」として対応すべき優先順位としては低い（大手住設メーカー）との考えから、これまで実用化されていなかった。ポラスでは宅配荷受け時の撮影・録画システムの実用化について、「住む人の気持ちになって考えれば、あれば不安解消に役立つはず。そのような機能が付いた商品が市場に出回っていないため、こちらからメーカーに働きかけた」と説明している。

市場に無いため自ら働きかけ



中内 代表

宅配ボックスシステムは、撮影・録画機能が動く機能付タイプで、下から宅配荷受けの専用ボックス、郵便ポスト、画像の撮影・録画機能付インターホン、表札照明を組み合わせるものだ。開発の中心となるのは、宅配ボックスの扉が開く録画機能付きの戸建用インターホン



ポラスが開発中の撮影・録画機能付宅配ボックスシステムの試作品（右）と、その撮影画像



現在の市場に出回っている戸建用宅配ボックス商品は、扉を開けて荷物を入れるとロックできるシステムにはなっていないものの、

扉の開閉および配達証明用の受領印の打刻・押印は宅配事業者に限らず誰でも行うことができる、『性善説』に立った仕様となっている。昨秋、本紙が戸建用宅配ボックスの開発傾向について取材した際、ある大手住設事業者の担当者も前述の理由について、「やろうとすれば対策は立てられるが、宅配ボックスが悪用される事例は、知る範囲ではゼロに近いと言っても過言ではないくらい少なく、社会問題化もしていない。その現状で対策に費用がかかることを考えると必要が薄い」、インターホンと連動して宅配ボックスの荷受け状況を撮影し防犯性を高めること、市場に出回っている既存商材を組み合わせれば難しいことではない。しかし「宅配ボックスに付けて商品としての需要を喚起する機能」として見たとき、その優先順位は最後の方になると考えている」との主旨の説明を行っている。

これに対しポラスが撮影・録画機能付の宅配ボックスシステムを実用化しようと考えたのは、その住宅に住む居住者の気持ちになって考えれば、宅配で頼んだ商品や荷物の受け取る荷物のサイズの大小や金額の高い・安いに関係なく大事な物のはずだ」との認識による。このため2017年5月に実用化プロジェクトを起案、同年6月から共同開発する事業者の選定

などに向けて本格的に動き始めた。大型分譲中心に採用するが、その後はポラスグループ以外の事業者へ販売を行う方向だ。具体的にはナススタが10月以降、同社が扱った戸建用宅配ボックスの標準品としてラインアップする方向で調整を進めると説明している。ナススタは従来、宅配ボックスの展開としてマンション・集合住宅向けの商品を提供していたが、16年2月、新たに戸建住宅市場の宅配ボックス事業に新規参入することを表明。17年2月には戸建住宅用の第1弾となる宅配ボックス商品を発売し、以後も戸建市場に積極的に関与する姿勢を示している。ポラスは今後、開発した撮影・録画機能付の宅配ボックスシステムをエンドユーザーに「住まいの心配・不安の解消に配慮した宅配ボックス」としてアピールすると同時に、デザインおよび機能の高度化を図り、よりユーザー満足度が高い宅配ボックスシステムに進化させたい考えだ。

（遠藤博文）

同開発する事業者の選定